

新任取締役略歴・選任理由

添付④

藤原 弘達

(フジワラ ヒロタツ)

生年月日： 1961年 1月 10日生

最終学歴： 1984年 3月
東北大学経済学部卒業

入社： 1984年 4月 当社入社

略歴：

1984年	4月	石油第一部
88年	8月	中部支社化学品燃料部
92年	4月	エネルギー総括部
92年	5月	海外研修員(エネルギー・東南アジア/英国/中東)
93年	5月	石油製品貿易部
2001年	12月	石油貿易部/室長
04年	8月	中東三井物産(株)ドーハ事務所長
07年	6月	石油部
07年	10月	電力燃料部
08年	4月	秘書室
10年	6月	LNG第二事業部長
12年	10月	天然ガス第一部長
14年	4月	執行役員エネルギー業務部長
15年	4月	執行役員エネルギー第二本部長
17年	4月	常務執行役員エネルギー第二本部長
		現在に至る

選任理由： 藤原弘達氏は、エネルギー分野での卓越した見識・実績、及び当社経営幹部の一角を担うに相応しい人格を兼ね備え、エネルギー業務部長、エネルギー第二本部長等の経験を通じて培った優れた経営手腕を取締役会の意思決定と業務執行の監督に活かすべく、新たに取締役候補者となりました。今後は、CCOとして人事総務、法務、物流等、関連のコーポレートスタッフ部門を管掌し、当社グループにおけるインテグリティ・コンプライアンスの浸透・徹底や働き方改革を含むダイバーシティ等を推し進めていくことを期待します。

所有株式数： 17,956株 (2018年9月末時点)

新任取締役略歴・選任理由

米谷 佳夫

(コタニ ヨシオ)

生年月日： 1962年 4月 11日生

最終学歴： 1985年 3月
東京大学工学部卒業

入社： 1985年 4月 当社入社

略歴：

1985年	4月	重機械輸出部
91年	10月	出向[MBK PLANT SERVICE, INC.] (重機部) (在ニューヨーク)
95年	7月	重機部
99年	10月	化学プラント部
2000年	9月	化学プラント部/主席
01年	10月	海外プロジェクト第一部/室長
06年	4月	電力事業部/室長
08年	4月	プロジェクト開発第一部
08年	9月	電力第一部
10年	3月	プロジェクト業務部長
13年	4月	プロジェクト本部長補佐
14年	5月	アジア・大洋州副本部長 兼 アジア・大洋州三井物産(株)SVP 兼 投資支援室長
15年	4月	執行役員アジア・大洋州副本部長 兼 アジア・大洋州 三井物産(株)SVP兼 投資支援室長
16年	4月	執行役員プロジェクト本部長 現在に至る

選任理由： 米谷佳夫氏は、機械・インフラ分野での卓越した見識・実績、及び当社経営幹部の一角を担うに相応しい人格を兼ね備え、プロジェクト業務部長、アジア・大洋州副本部長、プロジェクト本部長等の経験を通じて培った優れた経営手腕を取締役会の意思決定と業務執行の監督に活かすべく、新たに取締役候補者としました。今後は、当社中核分野である機械・インフラを中心に、成長4分野の一つと位置付けるモビリティにおいても、事業拡大や新たな収益の柱の確立等を通じた企業価値向上に貢献することを期待します。

所有株式数： 12,532株 (2018年9月末時点)

新任取締役略歴・選任理由

内山田 竹志

(ウチヤマダ タケシ)

生年月日： 1946年 8月 17日生

最終学歴： 1969年 3月
名古屋大学工学部応用物理学科卒業

入社： 1969年 4月 トヨタ自動車工業株式会社入社

略歴：

1969年	4月	トヨタ自動車工業株式会社入社
82年	7月	トヨタ自動車株式会社に社名変更
94年	1月	第2開発センター第2企画部主査
96年	1月	第2開発センターチーフエンジニア
98年	6月	取締役就任
98年	6月	第3開発センター副センター長
2000年	6月	第2開発センターセンター長
01年	6月	常務取締役就任
01年	6月	海外カスタマーサービス本部本部長
02年	6月	第1開発センターセンター長
03年	6月	専務取締役就任
03年	6月	車両技術本部本部長
04年	6月	生産管理・物流本部本部長
05年	6月	取締役副社長就任
09年	6月	デザイン本部本部長
12年	1月	第1技術開発本部本部長
12年	6月	取締役副会長就任
13年	6月	取締役会長就任
		現在に至る

主な現兼職：

18年	6月	株式会社 東海理化電機製作所監査役
18年	6月	豊田合成株式会社監査役

選任理由： 内山田竹志氏は、長年に亘り、トヨタ自動車（株）において時代が求めるスマートモビリティ社会を実現し得る環境・安全技術の研究や、消費者が求める製品の開発を手掛けてきた経験を有しており、同社の役員として優れた経営手腕を発揮しております。また、同氏は、日本経済団体連合会副会長や内閣府総合科学技術・イノベーション会議の有識者議員等の職務を通じ、幅広く公益にも貢献してきており、グローバル企業におけるマネジメント経験と社会全般に対する高い見識を活かし、多角的な視点から、当社の経営への指導・監督を行っていただくべく、新たに社外取締役候補とするものです。当社は中期経営計画において「新たな成長分野の確立」を重点施策の一つとし、その成長分野としてモビリティ及びリテール・サービスを掲げていますが、斯かる分野における新たな価値創造を通じた次の収益の柱の確立に向けて専門性と経験に基づいた助言を得ることも期待されます。

所有株式数： 0株 （2018年9月末時点）

新任監査役略歴・選任理由

鈴木 慎

(スズキ マコト)

生年月日： 1958年 4月 13日生
最終学歴： 1981年 3月
国際基督教大学教養学部卒業
入社： 1981年 4月 当社入社

略歴：

1981年	4月	物資建設会計部
84年	5月	電気機械輸出部
89年	10月	New Delhi事務所
93年	10月	電機国際部
96年	2月	米国三井物産(株)
97年	8月	米国三井物産(株)/GM
2002年	6月	機械・情報総括部
03年	6月	Business School研修員(Stanford・EP)
03年	8月	機械・情報総括部
03年	10月	電機・プラントプロジェクト本部
04年	4月	秘書室
06年	8月	プロジェクト業務部/戦略企画室長
07年	4月	電力プロジェクト部長
08年	4月	電力第一部長
10年	5月	プロジェクト本部長補佐
11年	4月	執行役員南西アジア総代表
13年	4月	常務執行役員南西アジア総代表
15年	4月	専務執行役員CCO
15年	6月	代表取締役専務執行役員CCO
17年	4月	代表取締役副社長執行役員CCO
		現在に至る

選任理由：鈴木慎氏は、機械・インフラ分野における卓越した見識・実績、及び当社経営陣の一角を担うに相応しい人格を兼ね備え、2015年6月の取締役就任以来、人事総務・法務・物流等関連のコーポレートスタッフ部門を管掌し、CCOとして当社グループのコンプライアンスの徹底を推進いたしました。これらの経験や見識を有し、当社事業に通暁し、監査役としての職務を適切に遂行することを期待します。

所有株式数： 73,494株 (2018年9月末時点)

新任監査役略歴・選任理由

塩谷 公朗

(シタニ キミロウ)

生年月日： 1960年10月 14日生

最終学歴： 1984年 3月
東京大学法学部卒業

入 社： 1984年 4月 当社入社

略 歴：

1984年	4月	食料会計部
87年	10月	経理海外研修員(英国)
88年	10月	税務部
94年	7月	経理部
97年	12月	米国三井物産(株)
2002年	5月	米国三井物産(株)/GM
05年	8月	金属・エネルギー会計部/室長兼出向[ワンドゥー石油開発(株) 監査役](金属・エネルギー会計部)(在東京)
07年	4月	経理部企画室長
09年	5月	経理部決算統括室長
12年	4月	セグメント経理部長
13年	4月	フィナンシャルマネジメント第一部長
15年	4月	執行役員経理部長
		現在に至る

選任理由： 塩谷公朗氏は、経理・財務関連業務における卓越した専門知識、及び当社経営陣の一角を担うに相応しい人格を兼ね備え、2015年4月に執行役員に就任しました。就任以来、経理部長として当社決算及び税務等の業務を統括・管掌し、またポートフォリオ管理委員会、投融資案件審議会の委員として当社重要案件の審議に加わる等、豊富な経験と実績を有しています。これらの経験や見識を有し、当社事業に通暁していることから、監査役としての職務を適切に遂行することを期待します。

所有株式数： 7, 258株 (2018年9月末時点)

重任監査役略歴・選任理由

小津 博司

(オツ ヒロシ)

生年月日： 1949年 7月 21日生

最終学歴： 1972年 3月
東京大学 法学部卒

略 歴：

1974年	4月	検事任官
2006年	6月	法務省刑事局長
07年	7月	法務事務次官
09年	7月	札幌高等検察庁検事長
10年	12月	最高検察庁次長検事
11年	8月	東京高等検察庁検事長
12年	7月	検事総長
14年	7月	退官
14年	9月	弁護士登録
15年	6月	トヨタ自動車株式会社 社外監査役（現任）
17年	3月	株式会社資生堂 社外監査役（現任）
		現在に至る

選任理由： 小津博司氏は、検事としての長年の経験により培われた、ガバナンス及びリスクマネジメントに関する高い見識を有しています。2015年6月の監査役就任以来、取締役会及び監査役会におけるガバナンスの観点からの有益な発言を通じて、監査役会及び取締役会の監督機能の向上に多いに貢献しています。また、2018年3月期より指名委員会の委員を務め、当社の役員選任プロセスの透明性向上に貢献しました。同氏は直接企業経営に関与された経験はありませんが、これらの点を考慮し、引き続き当社経営の監査と監督を行っていただくべく、社外監査役候補者とするものです。

所有株式数： 1, 211株 （2018年9月末時点）